



## 2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハニーズホールディングス

コード番号 2792

URL <https://www.honeys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江尻 英介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 佐藤 成展 (TEL) 0246-29-1111

定時株主総会開催予定日 2023年8月22日

配当支払開始予定日 2023年8月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年8月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	54,888	15.1	7,670	53.6	8,021	58.6	5,336	64.0
2022年5月期	47,695	5.1	4,993	32.5	5,057	27.3	3,255	35.4

(注) 包括利益 2023年5月期 4,118百万円(△0.3%) 2022年5月期 4,131百万円(51.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	191.51	—	13.6	16.6	14.0
2022年5月期	116.80	—	8.9	11.3	10.5

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 一百万円 2022年5月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	50,144	40,754	81.3	1,462.57
2022年5月期	46,579	37,754	81.1	1,354.78

(参考) 自己資本 2023年5月期 40,754百万円 2022年5月期 37,754百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	6,805	△1,783	△1,117	16,359
2022年5月期	2,213	△2,472	△837	12,537

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00	975	30.0	2.7
2023年5月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,393	26.1	3.5
2024年5月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		—	

## 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	5.5	3,200	3.7	3,300	0.1	2,100	△3.4	75.36
通期	57,000	3.8	7,300	△4.8	7,500	△6.5	4,800	△10.1	172.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年5月期	27,900,000株	2022年5月期	27,900,000株
2023年5月期	34,832株	2022年5月期	32,632株
2023年5月期	27,866,203株	2022年5月期	27,867,943株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	34,947	11.2	3,367	18.3	3,364	16.8	2,197	14.7
2022年5月期	31,437	4.4	2,845	3.7	2,880	1.2	1,915	4.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期	78.85		—					
2022年5月期	68.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年5月期	47,319	37,125	37,125	37,143	78.5	1,332.33	1,332.86	
2022年5月期	46,644	37,143	37,143	37,143	79.6	1,332.86	1,332.86	

(参考) 自己資本 2023年5月期 37,125百万円 2022年5月期 37,143百万円

2. 2024年5月期の個別業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

個別業績予想につきましては、2017年3月1日より持株会社に移行しており、投資情報としての重要性が小さくないと判断されるため記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

・当社は2023年7月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
販売の状況 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる規制緩和が進み社会経済活動も正常化へと向かったことで、通勤・通学や各種イベント開催など外出機会も増加して個人消費も緩やかに回復が進みました。一方、食料品やエネルギー価格などの物価上昇や為替変動等が下押し要因となりました。婦人服専門店業界においては、同感染症による行動制限等の影響は緩和されましたが、原材料高や為替変動等により仕入コストは上昇し、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは高いアセアン生産比率を維持し、「高感度・高品質・リーズナブルプライス」な商品コンセプトのもと、お客様視点による「高品質な商品、丁寧な接客、居心地の良い店舗」の実現に努め、お客様のニーズに対応した商品企画、自社ECサイトのユーザビリティ向上への取り組みやSNS等を活用した集客・販促活動を積極的に展開しました。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

		2022年5月期 連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	2023年5月期 連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	増減	増減率
売上高	(百万円)	47,695	54,888	7,192	15.1%
営業利益	(百万円)	4,993	7,670	2,677	53.6%
経常利益	(百万円)	5,057	8,021	2,964	58.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	3,255	5,336	2,081	64.0%
連結店舗数	(店舗数)	871	871	0	0.0%

当連結会計年度におきましては、売上高54億88百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益7億70百万円（同53.6%増）、経常利益8億21百万円（同58.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億36百万円（同64.0%増）となりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染の落ち着きにより自粛傾向も和らぎ、外出機会の増加に伴って人流が回復したことで増収となりました。

EC事業は、検索機能の充実など自社ECサイトのユーザビリティ向上に注力したほか、SNS等を用いたコーディネート提案、WEB限定や店舗との合同イベントの随時開催など積極的に販促活動を行った結果、自社ECサイトを中心に伸長しました。

収益面につきましては、引き続きEC事業の伸長に加え、適切な在庫コントロールのもとプロパー消化の促進と値引きの抑制を行い、需要に沿った商品投入によって販売チャンスロスの低減に努めました。また、高いアセアン生産比率を活かした安定的な商品供給とミャンマー子会社の生産効率向上に努め、適正価格追求のもと一部商品の価格見直しを実施した結果、売上総利益率は60.9%（前年同期比0.6ポイント増）を確保しました。また、為替予約による為替変動リスク低減も水準維持の要因となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、257億61百万円（前年同期比8.5%増）、販管費率は46.9%（前年同期比2.9ポイント減）となりました。人件費は、給与ベースアップに加えてインフレや業績推移に伴う手当を増額したことで前年同期を上回りました。店舗費は、主に売上増加に伴う店舗使用料や電気代等が増加しました。その他経費では、主にEC商品発送費用やショップバックなどの包装費、キャッシュレス決済等の利用増加で手数料等が増加しました。

以上の結果、販売費及び一般管理費は前期比増となりましたが、売上高及び売上総利益の確保により、増収増益となりました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における国内店舗数は871店舗となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、35億65百万円増加して501億44百万円となりました。これは、主に現金及び預金が38億22百万円、棚卸資産が6億23百万円、売掛金が4億20百万円それぞれ増加し、為替予約が16億56百万円減少したこと等によるものです。

## (負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べて、5億64百万円増加して93億89百万円となりました。これは、主に未払法人税等が6億44百万円、未払費用が4億47百万円それぞれ増加し、契約負債が7億1百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、30億円増加して407億54百万円となりました。これは、主に利益剰余金が42億22百万円増加し、繰延ヘッジ損益が11億51百万円、為替換算調整勘定が1億73百万円それぞれ減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は81.3%となり、安定した財政状態を維持しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて38億22百万円増加し、163億59百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、68億5百万円（前連結会計年度比207.4%増）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が77億90百万円（同57.7%増）、減価償却費が11億24百万円生じた一方で、法人税等の支払額17億3百万円、棚卸資産の増加6億28百万円、契約負債の減少7億1百万円により、資金が減少したことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億83百万円（同27.9%減）となりました。

これらは、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得に伴い16億27百万円を支出したことにより、資金が減少したことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億17百万円（同33.5%増）となりました。

これらは、配当金の支払額11億14百万円により、資金が減少したことが主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率 (%)	83.3	85.8	82.7	81.1	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.2	87.2	64.6	63.5	81.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	913.6	47.9	4,160.8	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けも本年5月8日以降5類に引き下げられ、社会経済活動の正常化が一段と進むものと思われます。一方、為替市況の変化やインフレに伴うコスト上昇圧力等事業環境への懸念も依然あることから、先行き不透明な状況は続くと思われます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2025年5月期を最終年度とする中期経営計画(2023年5月期-2025年5月期)を策定し、ミャンマー子会社や高いアセアン生産比率を最大限に活かした「高感度・高品質・リーズナブルプライス」な商品を維持してまいります。また、適正価格の追求と付加価値の探究により、お客様の需要に沿った魅力ある商品づくりを継続していくとともに、店舗の立地環境や特徴に沿った柔軟な商品投入と適切な在庫管理に努めてまいります。加えて、環境へ配慮した素材等の採用にも取り組み、サステナブルな社会へ貢献していくほか、給与手当の改善を図り人材確保と従業員満足の向上にも努めてまいります。EC事業においては、店舗との相互送客などOMO戦略を強化し、店舗受取のサービス向上や自社ECサイトのユーザビリティ改善を継続していくほか、スタッフスタイリングによるスタイル提案やその他SNS等を活用した情報発信にも力を入れ、新規会員の獲得と既存会員の深耕を図ってまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高570億円(当連結会計年度比3.8%増)、営業利益73億円(同4.8%減)、経常利益75億円(同6.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益48億円(同10.1%減)を見込んでおります。

なお、連結業績見通しは、社会経済活動の正常化が一段と進むことを前提に算出しておりますが、エネルギー価格や食料品、生活雑貨など身の回りの商品の値上げも続き、賃金引き上げの動きは広がっているものの、家計の実質所得の伸び悩みも懸念されることから、営業環境の変化等により業績見通しの修正が必要となった場合におきましては、判明次第速やかに開示いたします。

また、2025年5月期を最終年度とする中期経営計画(2023年5月期-2025年5月期)を見直し、その内容については決算説明会開催後速やかに当社ホームページへ掲載する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,537,002	16,359,278
売掛金	3,430,548	3,850,718
金銭の信託	417,240	451,354
棚卸資産	7,511,709	8,135,406
為替予約	3,235,098	1,578,899
その他	683,364	419,158
流動資産合計	27,814,962	30,794,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,521,639	16,799,412
減価償却累計額	△9,458,753	△9,669,691
建物及び構築物（純額）	7,062,885	7,129,721
機械装置及び運搬具	945,513	1,106,089
減価償却累計額	△510,907	△599,707
機械装置及び運搬具（純額）	434,606	506,382
土地	2,156,673	2,081,747
建設仮勘定	10,066	362,048
その他	3,092,082	3,123,967
減価償却累計額	△2,332,054	△2,509,040
その他（純額）	760,027	614,927
有形固定資産合計	10,424,259	10,694,826
無形固定資産		
その他	272,850	246,652
無形固定資産合計	272,850	246,652
投資その他の資産		
投資有価証券	615,708	694,093
繰延税金資産	876,054	1,124,930
差入保証金	6,547,847	6,560,769
その他	27,589	28,464
投資その他の資産合計	8,067,200	8,408,258
固定資産合計	18,764,310	19,349,736
資産合計	46,579,272	50,144,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	433,944	440,950
未払法人税等	1,010,789	1,655,401
ポイント引当金	46,525	69,106
契約負債	1,579,830	878,806
資産除去債務	25,307	28,325
未払費用	2,163,083	2,611,078
その他	665,779	892,133
流動負債合計	5,925,259	6,575,803
固定負債		
退職給付に係る負債	1,268,057	1,289,440
資産除去債務	1,523,793	1,516,427
繰延税金負債	98,518	—
その他	9,252	7,958
固定負債合計	2,899,620	2,813,826
負債合計	8,824,880	9,389,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,946,099	3,946,119
利益剰余金	28,725,620	32,947,835
自己株式	△36,277	△39,270
株主資本合計	36,202,242	40,421,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,825	49,972
繰延ヘッジ損益	2,248,393	1,097,334
為替換算調整勘定	△663,002	△836,200
退職給付に係る調整累計額	△29,416	22,333
その他の包括利益累計額合計	1,552,149	333,440
純資産合計	37,754,392	40,754,924
負債純資産合計	46,579,272	50,144,553

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	47,695,638	54,888,527
売上原価	18,953,978	21,456,069
売上総利益	28,741,660	33,432,457
販売費及び一般管理費	23,748,546	25,761,641
営業利益	4,993,114	7,670,816
営業外収益		
受取利息	3,926	31,292
受取配当金	1,345	4,013
為替差益	—	201,663
受取地代家賃	16,000	17,407
受取補償金	1,999	2,842
助成金収入	59,754	17,107
金銭の信託運用益	17,240	34,114
工事負担金等受入額	1,523	11,613
雑収入	34,787	32,147
営業外収益合計	136,578	352,203
営業外費用		
為替差損	72,154	—
雑損失	210	1,513
営業外費用合計	72,365	1,513
経常利益	5,057,327	8,021,505
特別利益		
助成金収入	121,865	—
その他	221	—
特別利益合計	122,086	—
特別損失		
固定資産除却損	69,287	66,103
減損損失	143,095	165,132
新型コロナウイルス感染症による損失	24,075	—
その他	4,162	161
特別損失合計	240,620	231,398
税金等調整前当期純利益	4,938,793	7,790,107
法人税、住民税及び事業税	1,566,273	2,346,261
法人税等調整額	117,507	106,958
法人税等合計	1,683,781	2,453,219
当期純利益	3,255,012	5,336,887
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,255,012	5,336,887

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	3,255,012	5,336,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,648	53,797
繰延ヘッジ損益	1,088,287	△1,151,058
為替換算調整勘定	△117,821	△173,197
退職給付に係る調整額	△74,355	51,749
その他の包括利益合計	876,462	△1,218,709
包括利益	4,131,474	4,118,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,131,474	4,118,178
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,800	3,946,099	27,560,500	△34,922	35,038,478
会計方針の変更による累積的影響額			△1,253,845		△1,253,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,566,800	3,946,099	26,306,655	△34,922	33,784,633
当期変動額					
剰余金の配当			△836,047		△836,047
親会社株主に帰属する当期純利益			3,255,012		3,255,012
自己株式の取得				△1,355	△1,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,418,965	△1,355	2,417,609
当期末残高	3,566,800	3,946,099	28,725,620	△36,277	36,202,242

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,823	1,160,105	△545,181	44,939	675,687	35,714,165
会計方針の変更による累積的影響額					—	△1,253,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,823	1,160,105	△545,181	44,939	675,687	34,460,320
当期変動額						
剰余金の配当					—	△836,047
親会社株主に帰属する当期純利益					—	3,255,012
自己株式の取得					—	△1,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,648	1,088,287	△117,821	△74,355	876,462	876,462
当期変動額合計	△19,648	1,088,287	△117,821	△74,355	876,462	3,294,072
当期末残高	△3,825	2,248,393	△663,002	△29,416	1,552,149	37,754,392

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,800	3,946,099	28,725,620	△36,277	36,202,242
当期変動額					
剰余金の配当			△1,114,673		△1,114,673
親会社株主に帰属する当期純利益			5,336,887		5,336,887
自己株式の取得				△3,093	△3,093
自己株式の処分		19		100	120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	19	4,222,214	△2,992	4,219,240
当期末残高	3,566,800	3,946,119	32,947,835	△39,270	40,421,483

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,825	2,248,393	△663,002	△29,416	1,552,149	37,754,392
当期変動額						
剰余金の配当					—	△1,114,673
親会社株主に帰属する当期純利益					—	5,336,887
自己株式の取得					—	△3,093
自己株式の処分					—	120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,797	△1,151,058	△173,197	51,749	△1,218,709	△1,218,709
当期変動額合計	53,797	△1,151,058	△173,197	51,749	△1,218,709	3,000,531
当期末残高	49,972	1,097,334	△836,200	22,333	333,440	40,754,924

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,938,793	7,790,107
減価償却費	1,072,066	1,124,368
減損損失	143,095	165,132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93,863	96,943
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,967	22,581
契約負債の増減額 (△は減少)	△351,665	△701,023
受取利息及び受取配当金	△5,272	△35,305
固定資産除却損	69,287	66,103
売上債権の増減額 (△は増加)	△731,711	△420,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△738,451	△628,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,339	6,971
未払金の増減額 (△は減少)	27,658	38,013
未払費用の増減額 (△は減少)	171,600	455,371
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△236,489	236,489
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△499,093	249,842
その他	△5,150	6,860
小計	3,897,160	8,473,345
利息及び配当金の受取額	5,272	35,305
法人税等の支払額	△1,688,663	△1,703,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213,769	6,805,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,349,758	△1,627,847
無形固定資産の取得による支出	△24,682	△19,720
投資有価証券の取得による支出	△595,749	△978
金銭の信託の取得による支出	△400,000	—
差入保証金の差入による支出	△210,455	△203,687
差入保証金の回収による収入	226,634	190,890
資産除去債務の履行による支出	△88,287	△86,842
その他	△30,405	△35,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,472,705	△1,783,392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,321	△3,030
自己株式の処分による収入	—	122
配当金の支払額	△836,047	△1,114,673
その他	△34	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△837,402	△1,117,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,317	△82,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,132,656	3,822,276
現金及び現金同等物の期首残高	13,669,659	12,537,002
現金及び現金同等物の期末残高	12,537,002	16,359,278

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	1,354円78銭	1,462円57銭
1株当たり当期純利益	116円80銭	191円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,255,012	5,336,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,255,012	5,336,887
普通株式の期中平均株式数(株)	27,867,943	27,866,203

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年5月31日)	当連結会計年度末 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,754,392	40,754,924
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,754,392	40,754,924
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	32,632	34,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,867,368	27,865,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 販売の状況

## 品目別販売実績

品目		前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
商 品 売 上	トップス	25,146,620	52.7	29,172,439	53.1	116.0
	ボトムス	9,186,557	19.2	10,104,433	18.4	110.0
	外衣	8,097,077	17.0	9,358,211	17.1	115.6
	雑貨	5,239,817	11.0	6,229,218	11.4	118.9
	小計	47,670,072	99.9	54,864,304	100.0	115.1
賃貸収入		25,566	0.1	24,222	0.0	94.7
合計		47,695,638	100.0	54,888,527	100.0	115.1